

# 第3回 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

## 議事録

日時 平成30年12月6日（木）

午後3時から午後5時まで

場所 豊橋市職員会館3階 301会議室

### ■次第

1. 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂（案）について
2. その他
  - ・東三河DMO研究会ワーキング検討結果について
  - ・シビックプライド醸成事業について

### ■発言要旨

発言者	要旨
1. 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂（案）について	
都築委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・資料1-2について、変更する事業をすべて記載していただきたかった。</li></ul>
松井会長	<ul style="list-style-type: none"><li>・資料1-1のP6、「東三河ブランドショップ推進事業は、「H30年度以降に規約変更」から「H31年度以降に規約変更」に変わった」ということか。</li><li>・前回の推進協議会において、ブランドショップ開設は反対という意見になったが、この点は反映されているのか。</li></ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"><li>・東三河ブランドショップ推進事業については、年度送りとし、「H30年度以降」から「H31年度以降」と修正をした。</li><li>・まち・ひと・しごと創生総合戦略は4か年計画で策定しており、H31年度までを一区切りとしている。そのため、現時点ではこの表現しかできず、廃止（削除）することはできない。推進協議会の反対という意見は尊重し、創生本部に意見をあげていき、今後考えていくことになる。</li></ul>
松井会長	<ul style="list-style-type: none"><li>・次回H32年度からの総合戦略には、東三河ブランドショップ推進事業の掲載がなくなるのか。</li></ul>

事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀座でのブランドショップ開設は様々な意見があるため難しいと思っているが、ブランド化は必要だと考えている。そのためにはどのような手段をとるか、意見を聞きながら検討していきたい。</li> </ul>
松井会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>なにをブランディングするかも前回の推進協議会で問題になったが。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進協議会でいただいた意見を踏まえて、今後考えていきたいと思っている。</li> </ul>
神谷委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>奥三河には後見人がおらず、豊川市の後見人が奥三河に行っている事例もある。</li> <li>高齢化が進み後見人が必要とされるなか、後見人の養成が進んでいない問題や、東三河は5市がそれぞれ後見センターをもつ特徴のある地域である。</li> <li>東三河広域連合で後見人のことを取り組んでいただきた。後見制度の研修会、市民後見人の養成などを検討してほしい。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>後見人については、必要性のある事業であることは認識している。</li> <li>総合戦略の「しごと」の観点から介護保険事業について掲載している。後見人について、地方創生戦略に載せて取り組むのか、介護保険事業として取り組むのか検討する必要がある。</li> </ul>
鈴木（照）委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価指標（KPI）について、H28、H29の推移や、数値化できるものは記載したらどうか。目標設定に対して現状どうなのかが分からぬ。途中経過を示したほうが良いと思う。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料1-1は大元の計画のため、年度ごとの数値は記載していない。数値の推移については、事業報告で示している。</li> <li>H31年度に、H32年度から4年間の創生総合戦略の見直しを行う。そのときに、事業実施できていないものをどうするのか検討しなければならない。</li> </ul>
松井会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進協議会の意見が資料のどこにも出てこないし、反映されていない。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>実際に創生総合戦略の内容をどうするのかは、創生本部が決めることとなっている。推進協議会でいただいた意見は考慮させていただいているとしか言えない。</li> </ul>
松井会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業について、推進協議会の意見をまとめたもの（創生本部に対し、推進協議会の意見を伝える資料）はあるか。</li> </ul>

---

事務局	・次回1月に創生本部が開催される予定であり、資料については現在まとめているところである。後日、資料を送付します。
高橋委員	・地域経営人材育成事業が「H30年度」から「H31年度」に年度送りとなった経緯はなにか。H28年度、H29年度に関連する事業は行ったか。
事務局	・DMO構想推進事業と併せて地域経営人材育成事業は進めていくため、DMO構想推進事業の進捗ありきとなっており、具体的に行った事業はない。 ・H30年度についても、DMO構想がこれから動き出す段階にあるため、地域経営人材育成事業についても検討段階に留まっている。
高橋委員	・地域経営人材育成は、DMO構想と併せなくても取り組むべき課題がある事業である。 ・広域連合が事業主体者となってやらなくても、広域観光協議会や東三河総局と連携して行ってもいいのではないか。
事務局	・前回の推進協議会でシビックプライドの話がでたが、地域の誇りをもって地域づくりを行う人を育てることの大切さを感じている。地域経営人材育成事業にも繋がるものがあるのではないか。 ・広域連合で行う事業については、各市町村から負担金をいただいて行っている。制限がある予算のなかで智恵を出して今後の事業を考えていきたい。
高橋委員	・地方創生推進交付金の活用も考えてはどうか。
神谷委員	・各市町村の総合戦略と、広域連合の総合戦略との兼ね合いが気になる。
事務局	・広域連合の総合戦略は、市町村の総合戦略から1年後に策定した。項目は似ているが、事業は重複しないようにしている。例えば、就職促進事業ではインターンシップについては市町村が行っていないため、広域連合で行うこととした。
松井会長	・各市町村が行っている事業を把握しないと、広域連合でやるべき事業、広域連合でしかできない事業がなにかを議論することはできない。 ・シビックプライド醸成について調べたが、東三河という単位で考えていい事業なのか疑問に思った。広域連合で行う特色、特徴がないと、広域連合で取り組む意味がない。

---

## 2. その他

---

---

・東三河DMO研究会ワーキング検討結果について

---

- 安彦委員
- ・DMO設立を実現するために、どこが事務局となって今後音頭をとっていくのか。
  - ・研究会ワーキンググループのメンバーに行政関係者が多い。行政に意見を多く求めるよりも、DMOは地域が稼ぐ力を支援するものであることから、経済活動を行う人たちと連携して行ったほうがよい。
  - ・全国のDMOを見ていると、着地型観光商品を多く売っている例があるが、なかなか収益事業にならない。収益事業について、なにを収益事業として事業化していくのかしっかり検討してほしい。
  - ・奥三河DMOは日帰り旅行で新東名を使う方を対象に奥三河に来てほしいという想いで始めた。インバンドが増えている現状から、東三河DMOには中部国際空港、静岡空港を利用する人を対象としてほしい。そして、お互いに連携を図っていきたい。
  - ・2020年までにDMO法人を100団体にしぶりこみ、それ以上は増やさないという情報が入った。だんだん認定が難しくなるのではないか。
- 事務局
- ・今後、研究会が発足される予定であるが、民間主体で進めていきたいし、どのような事業を行っていくのかが大切になると思う。
  - ・組織を作るうえで、行政からの人的支援、財政的支援が必要になると思う。各市町村の観光事業でできないことを行うことが広域連合の役割だと考えている。
- 松井会長
- ・各市町村の観光資料を見たことがあるが、サイズやデザインの統一が図られておらず、まとまり感がない。今後、まとまりができるように、広域単位で考えてほしい。
- ・シビックプライド醸成事業について
- 松井会長
- ・各市町村で行っている事業が多くあるなかで、広域連合はどのようにやっていくのか。あるいは、地域で行うほうがいいと考えるか。
- 事務局
- ・市町村ですでに事業を行っているため、市町村単位で行うほうが、効果があるのではないか。
- 神谷委員
- ・東三河全域で必ず行っている若者のシビックプライド醸成事業があると、教育委員会を動かしやすい。外部から事業を行いたいと思うと、校長会での説明などハードルが高い。教員の地域教育に対する意識が変わったり、小中学校
-

---

の総合学習の題材になつたりするのではないか。

・豊川市の代田小学校で行つてゐるポジティブチケット事業は、カナダで青少年の犯罪抑制を目的に行われてゐる事業を模したもの。代田小学校区ではまちづくりが進んでおり、貧困対策や学習支援だけでなく、コミュニケーションの貧困対策として子ども食堂（地域食堂）をやりたいと動いてゐる。

・中学生のプロジェクトチームをつくり、自分たちのまちの良いところを記載したマップを作成してはどうか。

---

高橋委員                   ・子どもたちのまちづくりの取り組みを、東三河全体で検証してはどうか。

---

鈴木（康）委員           ・広域連合と市町村のすみ分けをすることも必要だが、連携はとつていいのか。

---

事務局                   ・連携はとつている。市町村の創生総合戦略の担当者で集まる会議があり、事業のすみ分けや、広域連合でやるべき事業について全員で考えている。

---

神谷委員                   ・豊川市と函館市で「まめ記者交換会」というものがあつた。両市がそれぞれの市の良いことを調べて記事にしたりPRしたりするものである。これを広域連合の市町村のなかで実施できないか。

---

鈴木（昭）委員           ・なにを話すかという内容も子どもたちに決めてもらう「東三河こどもサミット」を開催したらどうか。

---

安彦委員                   ・東栄町の事例だが、東栄の日のイベントで移住定住をテーマにした相談ブースを設けたところ3件の相談があつた。東栄町のPRも必要だが、地域教育の取組内容についてPRすることも必要だと感じた。

---

栗田委員                   ・職場体験学習はどこの市町村も行つてゐるが、中日新聞社でも中学生の受け入れをやっている。地元密着という点から、約8割の読者が中日新聞の東三河版から読んでいることを説明しており、地元密着が大切なことを伝えている。

---

神谷委員                   ・広報12月号が良かった。今回のように、子どもが目を引く広報誌、住民が読みたくなる広報誌にしてほしい。  
・広報誌もうまく使えば、シビックプライドの醸成に繋げられるのではないか。

---